

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	車両の安全対策			担当部局庁	自動車局	作成責任者	
事業開始年度	昭和39年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	課長 江坂 行弘	
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送車両法			関係する計画、通知等	交通安全基本計画		
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第10次交通安全基本計画において掲げられている目標「平成32年までに交通事故死者数を2,500人以下」を実現するため、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本は、自動車の安全確保に関する国際的な整合性を図るため、国連の「車両等の型式認定相互承認協定」に加入し、自動車の安全・環境基準について国際調和を推進している。日本が優位性を持つ燃料電池自動車の車両安全性に関する調査等を実施するなど、自動車の安全基準の拡充・強化及び先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及に必要な技術評価等の調査を行う。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	221	240	293	435	0
	執行額	215	220	274			
	執行率(%)	97%	92%	94%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	92%	94%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2					
	職員旅費	2					
	庁費	290					
	自動車検査基準策定調査等委託費	141					
	その他	0	0				
	計	435	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年までに交通事故死者数を2500人以下に引き下げる。	交通事故死者数		成果実績	人	4,113	4,117	3,904	-	
		目標値	人	-	-	-	-	2,500		
		達成度	%	60.8	60.7	64	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	警察庁交通事故統計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年までに、車両安全対策により交通事故死者数を1,000人削減する(平成22年比)。	車両安全対策による交通事故死者数削減効果		成果実績	人	-	735	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	1,000		
		達成度	%	-	73.5	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会報告書「交通事故のない社会を目指した今後の車両の安全対策のあり方について」(平成28年6月)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
横断的な施策に係る 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			目標・指標		成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2					
				達成度	%					
地球温暖化対策 関係	算出方法		直接効果 うち、	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2					
				達成度	%					
横断的な施策に係る 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
		目標値								
		達成度	%							
●● 関係	算出方法									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	／	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度
				実績						
				目標値						
			達成度	%						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標	／	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
				実績						
				目標値						
			達成度	%						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標	／	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
				実績						
				目標値						
			達成度	%						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			／	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	調査研究の件数			活動実績	件	11	13	13		
				当初見込み	件	11	10	11	16	
単位当たりコスト	算出根拠			／	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	平成28年度執行額274百万円／活動実績13件 =21.1百万円／件			単位当たりコスト	百万円/件	19.5	16.9	21.1	27.2	
				計算式	執行額/活動実績	-	-	-	-	

政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	自動車の安全性を高める								
測定指標		定量的指標			/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度
	大型貨物自動車の衝突被害軽減ブレーキの装着率			実績値	%	59.5	60.3	66.1		
				目標値	%					90
	定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						施策の進捗状況(実績)				
	定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
自動車の安全性に関する調査研究を実施し、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。										
政策										
	施策									
測定指標		定量的指標			/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度
				実績値						
				目標値						
	定量的指標			/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値						
				目標値						
	定量的指標			/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
				実績値						
				目標値						
	定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通事故の削減という国家目的のために行っている事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車の安全基準・指針等を策定するために行う調査であり、国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通事故の削減という国家目的のために行っている事業であり、優先度は非常に高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定は、会計法第29条の3第4項が規定する契約に係る予定価格が少額である場合を除き、全て一般競争入札等により実施し、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、一般競争入札等の実施にあたっては、各事業目的を踏まえたうえで、入札参加資格に係る要件が必要最小限なものとなるよう十分留意しているほか、入札説明会等による応札希望者への情報提供等を通じ、競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	競争性が確保されている下での事業であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性が確保されている下での事業であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	学識経験者等で構成される「車両安全対策検討会」において、対策の優先度を考慮し、必要な調査の見直しなどを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を積極的に採用すること等により、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果等の成果物を活用し、自動車の安全基準・指針等の策定を通して、交通事故削減目標の達成に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果等の成果物を活用し、自動車の安全基準・指針等の策定を通して、交通事故削減目標の達成に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		平成27年3月に中央交通安全対策会議において第10次交通安全基本計画(平成28年度～32年度)が策定され、「平成32年までに交通事故死者数を2,500人以下とする」との目標が掲げられた。これを受け、平成28年6月にとりまとめられた交通政策審議会陸上交通分科会自動車部会報告書において、今後の車両安全対策の方向性が示された。このため、本事業については、内容の見直しを行いながら、対策の実施に必要な交通事故の調査・分析及び安全基準・指針等の策定を、引き続き効率的に実施していく必要がある。
	改善の方向性		更なる死傷者数の削減に向けた車両安全対策を推進するため、今後実施する調査・分析については、「車両安全対策検討会」における対策の事前効果予測及び事後効果評価等の結果を踏まえ、より効率的・効果的かつ必要不可欠な車両安全対策に限って実施していくこととする。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

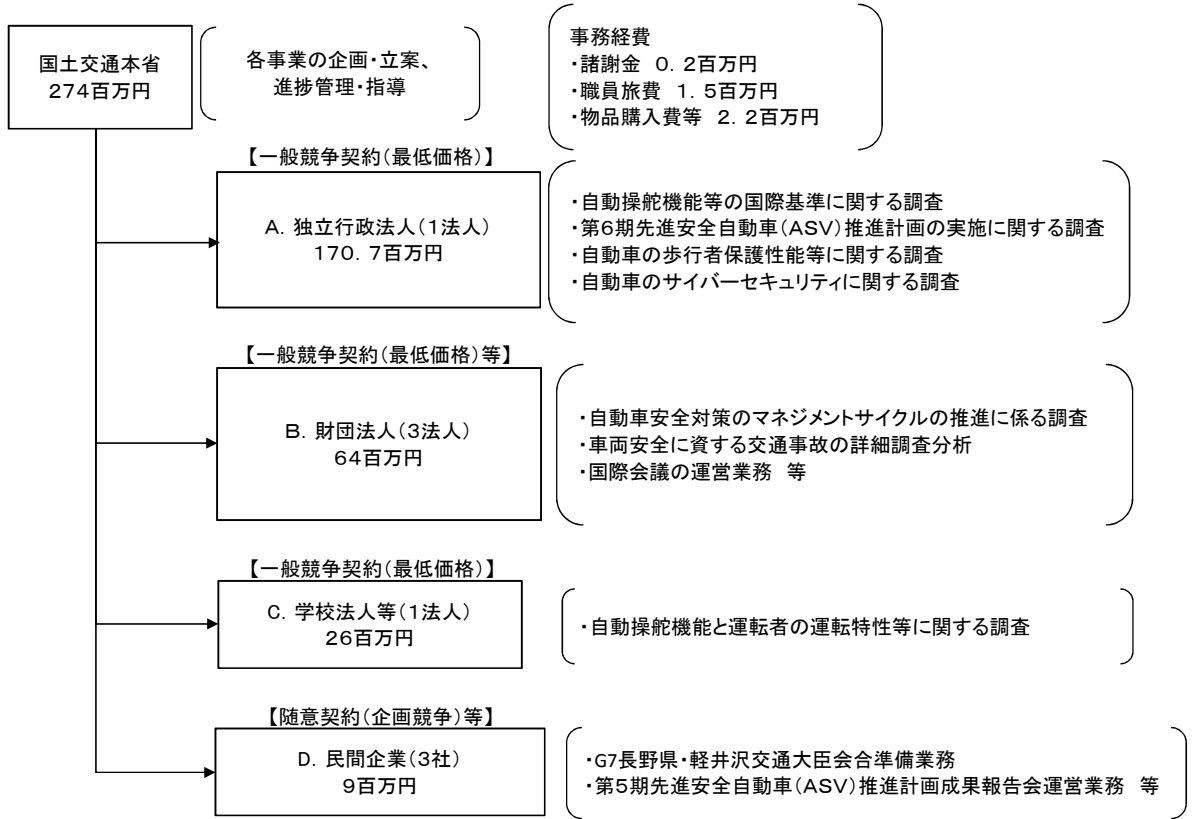
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	310	平成23年度	288	平成24年度	296	
平成25年度	195	平成26年度	189	平成27年度	193	
平成28年度	207					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目	A.(独)自動車技術総合機構		費目	B.(一財)日本自動車研究所	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	39.4	人件費	業務担当者人件費	26.8
直接経費	試験研究費	83.7	直接経費	実験用車両使用料、検討会開催費等	9.4
間接経費	検討会等の運営補助費	14.7	旅費	業務担当者旅費	0.3
旅費	業務担当者旅費	18.7	その他	一般管理費等	7.3
その他	一般管理費等	14.2			
計		170.7	計		43.8
C.(学校法人)芝浦工業大学			D.(株)クレストック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	2.3	人件費	業務担当者人件費	1.2
直接経費	試験研究費	21.3	直接経費	映像等制作費	3
その他	一般管理費等	2.4	旅費	業務担当者旅費	0.3
			その他	一般管理費等	0.5
計		26	計		5
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	江坂 行弘			
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を設置する。 交通安全環境研究所に自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費及び、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機器老朽更新等に係る審査機器を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。 道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行わせている。また交通安全環境研究所に運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	2,528	2,825	3,174	3,237	0		
	執行額	2,528	2,825	3,174					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費	2,443							
	独立行政法人自動車技術総合機構一般勘定運営費	794							
	その他	0	0						
	計	3,237	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度
	自動車検査場での受検者等の人身事故について、重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場での受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率	-	-	1.1		
			目標値	度数率	-	-	1.2		1.2
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	32年度	年度	年度
自動車検査場での検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。		自動車検査場での検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	-	-	1,450.5			
			目標値	時間	-	-	2,000			2,000
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	32年度	年度	年度
自動車・鉄道の基準策定等に資する調査、研究等を25件程度実施する。		自動車・鉄道の基準の策定等に資する調査、研究等の件数	成果実績	件	-	-	27			
			目標値	件	-	-	25			125
			達成度	%	-	-	108			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	32年度	年度	年度
自動車の不具合情報についての分析を、年間4000件以上実施する。		自動車の不具合情報の分析件数	成果実績	件	-	-	5,076			
			目標値	件	-	-	4,000			20,000
			達成度	%	-	-	126.9			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。 ※箇所数は審査場の建替を除く。								活動実績	箇所数
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	件	19	19	19			
	交通安全環境研究所の研究部門にて実施した研究テーマ数		当初見込み	件	19	19	19			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	件	9,125	9,084	9,006			
	交通安全環境研究所の審査部門にて実施した情報分析等の件数		当初見込み							
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/箇所数						単位当たりコスト	百万円	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		計算式	執行額/箇所数	-	-	1,046/11			
	執行額/研究テーマ		単位当たりコスト	百万円/件	40.6	38.1	40.2			
単位当たり コスト	算出根拠		計算式	執行額/分析件数	770.7/19	724.7/19	763.1/19			
	執行額/分析等の軒数		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1			
単位当たり コスト	算出根拠		計算式	執行額/分析件数	928.5/9,125	926.6/9,084	866.4/9,006			
	運営費交付金の執行額/分析等の軒数		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	17. 自動車の安全性を高める 41. 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		衝突被害軽減ブレーキの装着率	実績値	%	54.4	59.5	60.3	32年度	90年度
		目標値	%					90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
自動車が保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車の安全性を高めること及び技術研究開発を推進することに寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する自動車の基準適合性審査、自動車等の型式審査、リコールに係る技術的検証、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を支援するための研究など、必要不可欠な業務に対して国費を投入する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なものとなっている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	合理化なものとなっている。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は必要不可欠なものに限られている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値を超える成果を上げている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標値を超える成果を上げている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物は十分に活用されている。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	・道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。 ・契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきている。 ・地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。また、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。							
	改善の方向性	引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、適正な運用を行う。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

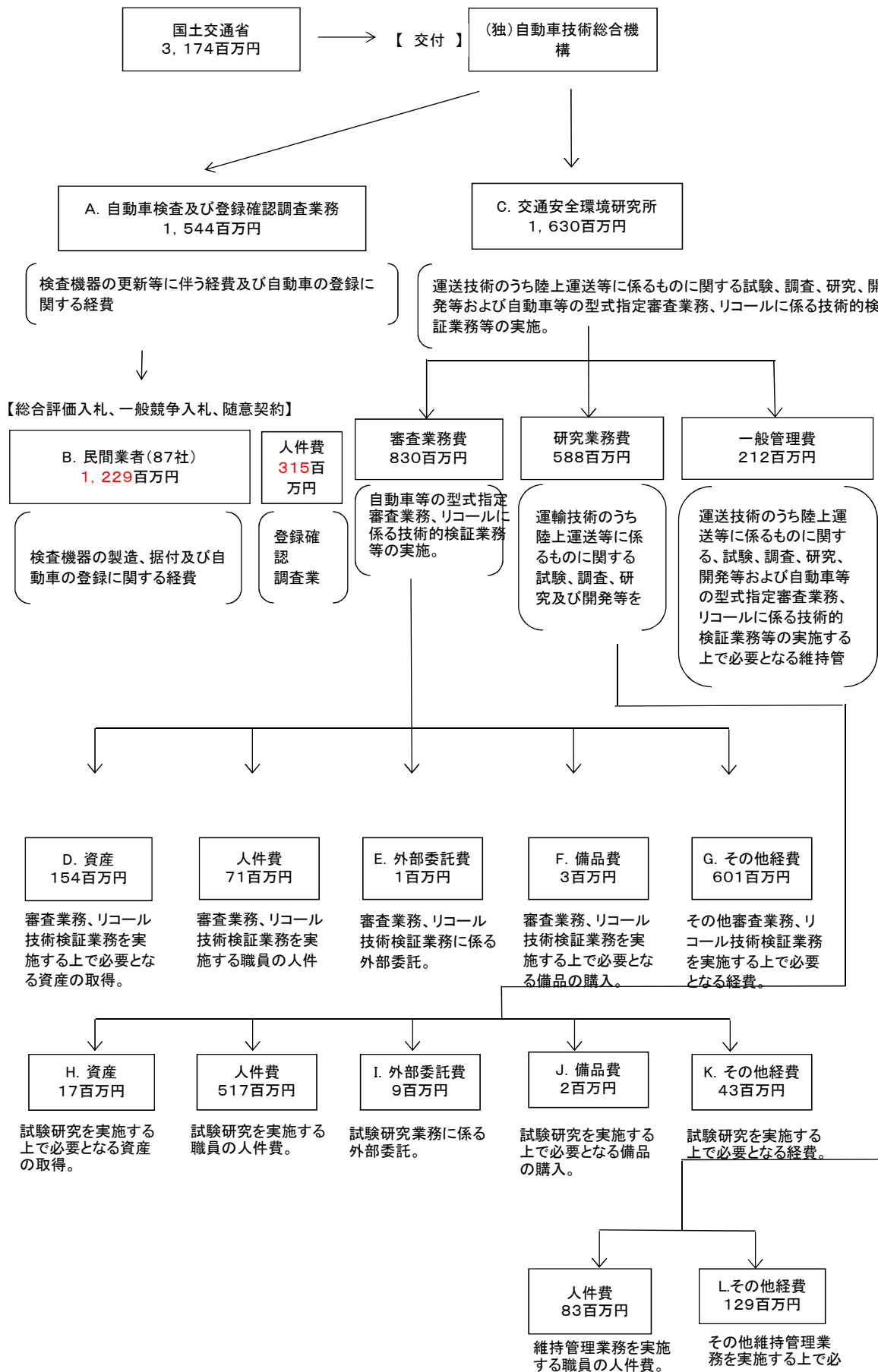
備考

平成28年4月1日より旧自動車検査独立行政法人と旧独立行政法人交通安全環境研究所が統合し、独立行政法人自動車技術総合機構が発足。
 支出先上位10者リストの中には、平成27年度に契約を締結したものが含まれる。
 支出先上位10者リストの中に法人番号未記入のものがあるが、外国法人との契約のため未記入。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	323,325,327	平成23年度	301,303,305	平成24年度	309,311,313	
平成25年度	196,198,430	平成26年度	190,192,410	平成27年度	194,196,426	
平成28年度	208					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

	計		24	計		5
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	自動車検査及び登録確認調査業務	1,544	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	自動車審査高度化施設事務所統括装置更改業務	409	随意契約(その他)	1	99.9%	
2	日本電気(株)	7010401022916	平成28年度自動車審査高度化施設再設置に伴う設定変更	30	一般競争契約(最低価格)	1	99.4%	
3	日本電気(株)	7010401022916	3次元測定・画像取得装置の購入(中国検査部第2コース)	6	一般競争契約(最低価格)	1	51.9%	
4	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付	211	随意契約(その他)	4	99.9%	
5	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付	102	随意契約(その他)	4	99.3%	
6	安全自動車(株)	9010401001331	前照灯試験機の計測方法追加の改修業務	26	一般競争契約(最低価格)	3	98.3%	
7	(株)バンザイ	2010401024066	自動車検査用機械器具の製造及び据付	260	随意契約(その他)	4	99.9%	
8	(株)バンザイ	2010401024066	前照灯試験機の計測方法追加の改修業務	38	一般競争契約(最低価格)	3	96.8%	
9	(株)バンザイ	2010401024066	オパシメータの購入	1	随意契約(少額)	-	100%	
10	(株)イヤサカ	7010001000792	前照灯試験機の計測方法追加の改修業務	35	一般競争契約(最低価格)	3	98.5%	
11	(株)イヤサカ	7010001000792	排気ガススタの購入	13	一般競争契約(最低価格)	4	97.8%	
12	(株)アルティア	3011701013922	前照灯試験機の計測方法追加の改修業務	35	一般競争契約(最低価格)	4	96.3%	
13	日本ユニシス(株)	2010601029542	自動車技術総合機構PCネットワークシステム運用管理・保守業務	2.5	一般競争契約(最低価格)	1	99.5%	
14	日本ユニシス(株)	2010601029542	標的型サイバー攻撃検知ソリューションの機器等調達、現地設置・設定、運用保守作業業務	0.9	一般競争契約(最低価格)	1	99.5%	
15	日本ユニシス(株)	2010601029542	経理・会計システムハードウェア・ミドルウェア保守業務	0	一般競争	1	100%	
16	日本ユニシス(株)	2010601029542	NAVIDメインの停止に伴う設定変更作業	0	随意契約(少額)	-	100%	
17	日本ユニシス(株)	2010601029542	PCネットワークシステムメールシステム/ミラーサーバに係るサーバ機器等の保守管理 10月分	0	随意契約(少額)	-	100%	
18	株式会社 F-Power	6040001095170	関東検査部管内電気量	2.8	随意契約(その他)	-	100%	
19	ティ・コミュニケーション	7010001064648	PCネットワークシステムに係るWAN回線の運用管理業務の調達一式	2	一般競争契約(最低価格)	-	-	
20	ティ・コミュニケーション	7010001064648	人事給与・勤怠システムの公開及び運用保守1式	0.4	一般競争契約(最低価格)	-	-	
21	ティ・コミュニケーション	7010001064648	福島事務所ネットワーク移転工事	1.5	随意契約(少額)	-	100%	
22	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	中部検査部管内電気量	1.9	随意契約(その他)	-	100%	
23	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	北海道検査部管内電気量	0.5	随意契約(その他)	-	100%	
24	友生命保険相互会社	5120005007271	独立行政法人自動車技術総合機構本部事務所の賃貸借契約	1.4	随意契約(その他)	-	100%	
25	友生命保険相互会社	5120005007271	独立行政法人自動車技術総合機構本部事務所の電気量	0.1	随意契約(その他)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	6012405000493	運送技術のうち陸上運送等に係るものに関する試験、調査、研究、開発等および自動車等の型式指定審査業務、リコールに係る技術的検証業務	1,630	運営費交付金交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	AB Dynamics MF Japan	4020001046326	高精度自動運転ロボットシステムの調達	57	一般競争契約 (最低価格)	1	84.2%	
2	(株)リケン環境システム	1010001032222	自動車の電磁両立性試験施設の整備その4(性能玉成)	56	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
3	新日鉄住金ソリューションズ(株)	9010001045803	自動車検査データ統計・分析システム	10	一般競争契約 (最低価格)	1	63.5%	
4	三菱プレジジョン(株)	8010601032482	定置型ドライビングシミュレータ用映像表示用計算機	7	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
5	京都電測(株)	4130001038007	運行記録計評価試験機の製造	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	(株)大東電設	9012401008059	変圧器の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	
7	(株)アルティア 首都圏・関越営業部	3011701013922	第一審査棟ブレーキテスター(小型)の老朽更新	3	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)中嶋建設	1030001086480	自動車試験場第二地区少量危険物保管庫設置工事	2	随意契約 (少額)	-	100%	
9	みなと自動車工業(株)	8012401013076	実験車両の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
10	エフ・アイ・ティー・パシフィック(株)	7010501022469	Q3ダミー用腹部圧力計購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)竹宝商会	4011101012854	賃貸借契約書の翻訳	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)グリーン企画社	3030001002329	電磁両立性試験施設竣工式での運営補助業務	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
3	鴨志田運送(有)	5012402018572	実験車両の輸送	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)竹宝商会	4011101012854	ノートPC購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
2	丸文(株)	8010001057337	Qダミー用加速計センサー購入	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(有)木村商店	3012402010837	プリンター及びトナー等の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)リケン環境システム	1010001032222	ABS検知システム補用品	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	高速度ビデオカメラ用レンズ及びGX-1用電源ユニット購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)フォーサイト	1010401081488	増設用ディスプレイ等の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)ミクスト	9010001089230	試験場消耗品(直流電源装置 他)	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)堀場製作所	1130001011676	第一排出ガス審査棟自動車排出ガス測定装置点検整備	24	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
2	TRESSONNE		欧州事務所開所準備委託業務	12	随意契約 (その他)	-	100%	
3	(株)明電エンジニアリング	1010701028239	シャシーダイナモメータのフライホイール軸受け交換	8	一般競争契約 (最低価格)	1	90.9%	
4	(株)六和電業 本営業部 東京営業部	6012401007567	ダミー検定装置と計測装置校正装置の点検等	6	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	
5	(株)ロコモマノイフ ス・イノベティブ・ソリューションズ	7010601020521	自動車衝突試験用ダミー補修部品購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	
6	(株)守谷商会	2010001059025	スレッド試験機年次点検	5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
7	KPMG税理士法人	1010405003760	スイス連邦ジュネーブにおける事務所新規開設に伴う法務・税務等手続きに関する支援業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	76.6%	
8	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	路面摩擦係数測定	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
9	(株)カイ設計	7011001066980	ポール側突試験施設に係わる基本計画業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
10	東京ワックス(株)	5030001086460	電気工作物の点検整備	3	一般競争契約 (最低価格)	2	94.7%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セントラルエンジニアリング(株)	1010502018117	事故防止システムソフトウェア	5	一般競争契約 (最低価格)	1	81.2%	
2	(株)小野測器	1020001001886	車載型ドライバズエイド	2	随意契約 (少額)	-	100%	
3	テックサポートマネジメント(有)	9020002089848	信頼性解析ソフトウェア	1	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)小野測器	1020001001886	車両搭載エンジン用燃焼解析装置購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(有)和光精機	2011502011928	xyデータ収録システムの改造	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)堀場製作所	1130001011676	OBD通信ユニット	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(有)木村商店	3012402010837	データ解析用ソフトウェア	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)フォーラムエイト	1013201007836	路面電車シミュレータ改造	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(有)内山自動車工業	3012702000315	衝突実験用軽トラック	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(株)スリーエー工房	1011101010761	交通安全環境研究所紹介ビデオ製作	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.(株)ヒップ			J.(有)和光精機		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	平成28年度研究発表会(フォーラム2016) 運営補助業務	4	その他	きしり音測定システムの製作	0.9
計		4	計		0.9
K.(株)中央			L.(国研)海上・港湾・航空技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	パタフライ弁購入	1	その他	光熱水料分担金	30
計		1	計		30

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ヒップ	5011001019635	平成28年度研究発表会 (フォーラム2016)運営補助	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
2	アデコ(株)	8010401001563	報告書英文翻訳業務労働者派遣	1	随意契約 (少額)	-	100%	
3	テンプスタッフ(株)	1011001015010	第3回排ガスサミットのための補助業務労働者派遣	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
4	テンプロス(株)	6011101024063	実験補助等労働者派遣	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
5	山形鉄道(株)	5390001011201	衛星測位試験及び踏切事故防止システム動作確認	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
6	測位衛星技術(株)	7011101034029	衛星測位実験の補助業務	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
7	岩田電業(株)	5021001029385	試験補助労働者派遣	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(有)アルファサービス	4010802018425	車両運転作業等	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
9	ランスタッド(株)	1010001084148	被験者派遣	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
10	日科情報(株)	4010001006116	論文英訳及び英文校閲	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)和光精機	2011502011928	きしり音測定システムの製作	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
2	セントラルエンジニアリング(株)	1010502018117	通信技術を活用した鉄軌道・道路交通間における事	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
3	ポッシュ(株)	7011001012340	CDR KIT 他	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(有)木村商店	3012402010837	応接用家具 他	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)共和電業 東日本営業部 東京営業	6012401007567	実験用ブレーキ踏力測定機器	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)ジャパンテクノロジー	5012701008662	高圧コンプレッサー 他	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)竹宝商会	4011101012854	事務用品(プロジェクター)	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)中央	6011301004402	パタフライ弁購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(独)製品評価技術基盤機構	9011005001123	ASNITE製品認証機関認定に係る契約検査手数料	1	随意契約 (その他)	-	100%	
3	(株)小野測器	1020001001886	大型ディーゼル実験棟エンジンベンチ操作盤修理	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(公財)日本自動車輸送技術協会	4010005004660	自動車法規フォローWEB	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
5	AMPLITUDE JAPAN(同)	6011003005277	レーザー移設	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
6	西川計測(株)	1010401021428	GCMS点検	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(有)木村商店	3012402010837	実験用電源装置	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)マクロミル	8010001157236	夜間交通アンケート調査	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)日立パワーソリューションズ	7050001023708	都市交通シミュレータ改修(年齢階層統合化処理機	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(株)bryka	5021001057840	オックスフォードGPS測位システム修理	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	光熱水料分担金	30	その他	-	100%	
2	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3011001027739	財産保険、賠償責任保険、自動車保険、労災総合保	6	一般競争契約 (最低価格)	2	96%	
3	東京都水道局	8000020130001	水道料金	4	その他	-	100%	
4	大石建設(株)	6013401001782	敷地内外構工事に伴う図面作成	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)リクルートホールディングス	5010001060426	公募情報広告業務(平成30年度新卒採用)	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	交通安全環境研究所会計システム運用支援業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	(株)植忠	8012402018355	中低木剪定、伐採及び草刈り作業	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	(株)明電舎	4010701009640	エンジンダイナモメータ撤去	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(有)木村商店	3012402010837	タイルカーペット工事	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
10	ミドリ安全(株)府中支店	2012401001648	防災用品購入	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	江坂 行弘			
会計区分	一般会計、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整理する。交通安全環境研究所に自動車等の審査を行わせるための施設等の整備に必要な経費および、運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国の施設設備に関連した審査場施設の建替等や老朽更新に伴う施設の改修等のため全国に93箇所設置されている検査場について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の回収や建替等を行う。また、業務の質の向上に資する検査の高度化の推進を図っていく。道路運送車両法第75条の4の規定に基づき、自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について、老朽化に対する改修や新しい基準に対応するための施設・設備の整備及び運輸技術のうち陸上運送等に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図るための調査、研究及び開発等を行わせるための施設等の整備に必要な経費。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	9	-	30	206			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 30	▲ 206	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,779	3,741	3,665	3,998	0		
	執行額	2,555	3,601	3,623					
	執行率 (%)	92%	96%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	92%	95%	94%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助		3,792							
その他		0	0						
計		3,792	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	自動車検査場における重大な事故の発生に係る度数率を年平均1.15以下とする。 ※度数率は厚生労働省の基準を参照	自動車検査場における受検者等の人身事故の削減	成果実績	度数率	-	-	1.1		
			目標値	度数率	-	-	1.2		1.2
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間を年平均2,000時間以下とする。	自動車検査場における検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	時間	-	-	1,445.5		
			目標値	時間	-	-	2,000		2,000
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について整備を行う。	整備実施件数	成果実績		%	-	-	3		
			目標値		%	-	-	3		
			達成度		%	-	-	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人通則法第32条第2項に基づく報告書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	業務の確実な遂行のため、施設の計画的な整備・更新を実施。	活動実績		百万円	-	-	3,623			
		当初見込み		百万円	-	-	3,841			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/箇所数	単位当たりコスト		百万円	-	-	39.4			
		計算式		執行額/箇所数	-	-	3,623/92			
政策評価、 経済・財 政再生ア クシヨ ン・プ ログラ ムとの 関係	政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	自動車の安全性を高める								
	測定 指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		衝突被害軽減ブレーキの装着率	実績値		%	54.4	59.5	60.3		
			目標値		%					90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
自動車が保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車の安全性を高めること及び技術研究開発を推進することに寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路運送車両法に基づき実施する、保安基準適合性審査、自動車等の型式審査、国が実施する関連行政施策の立案
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なものとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予算の削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設については成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法例等に基づき事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。 地方検査部からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、限られた予算範囲内で地方検査部に対して実施箇所の決定を行っている。 地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。 収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。 	
	改善の方向性	引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行ったうえで、適正な運用を行う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

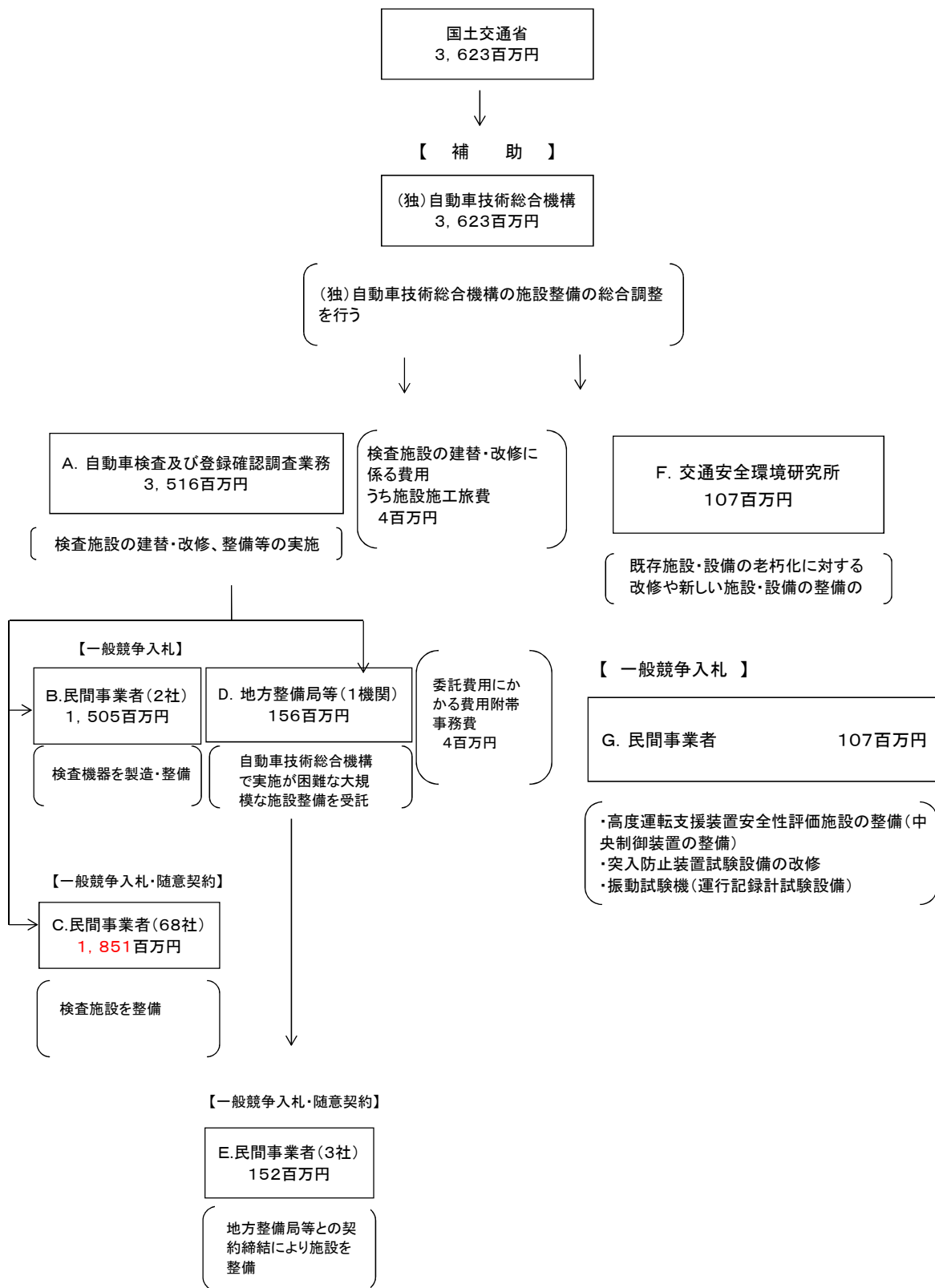
平成28年4月1日より旧自動車検査独立行政法人と旧独立行政法人交通安全環境研究所が統合し、独立行政法人自動車技術総合機構が発足。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	324,326,328	平成23年度	301,304,306	平成24年度	309,312,315		
平成25年度	197,199,431	平成26年度	191,193,410	平成27年度	195,197,427		
平成28年度	209						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位: 百万円)



	計		54	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	3,516	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付	470	随意契約(その他)	4	99.9%	
2	安全自動車(株)	9010401001331	自動車検査用機械器具の製造及び据付	334	随意契約(その他)	4	99.3%	
3	(株)バンザイ	2010401024066	自動車検査用機械器具の製造及び据付	701	随意契約(その他)	4	99.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	自動車審査高度化施設事務所統括装置更改業務	455	随意契約(その他)	1	99.9%	
2	今井建設(株)	9030001042055	埼玉事務所 審査上屋耐震	18	随意契約(その他)	2	99.4%	
3	今井建設(株)	9030001042055	春日部事務所 審査上屋3	37	一般競争契約(最低価格)	1	98%	
4	今井建設(株)	9030001042055	栃木事務所 検査官控室改	16	一般競争契約(最低価格)	3	89.3%	
5	今井建設(株)	9030001042055	栃木事務所 審査上屋2	86	一般競争契約(最低価格)	3	98.6%	
6	今井建設(株)	9030001042055	八王子事務所 審査上屋4	29	随意契約(その他)	3	99.9%	
7	(株)ノリモトコーポレ	2011801013666	茨城事務所 審査上屋耐震	37	一般競争契約(最低価格)	6	99.5%	
8	(株)ノリモトコーポレ	2011801013666	習志野事務所 審査上屋2	35	一般競争契約(最低価格)	2	100%	
9	(株)ノリモトコーポレ	2011801013666	千葉事務所 審査上屋4	35	一般競争契約(最低価格)	2	99.9%	
10	(株)ノリモトコーポレ	2011801013666	土浦事務所 検査官控室改	16	一般競争契約(最低価格)	3	99.5%	
11	(株)ノリモトコーポレ	2011801013666	野田事務所 検査官控室改	12	一般競争契約(最低価格)	3	98.5%	
12	日本ユニシス(株)	2010601029542	北海道検査部他92事務所	97	一般競争契約(最低価格)	1	98.8%	
13	(株)小林建設	1030001002925	群馬事務所 審査上屋3	45	一般競争契約(最低価格)	5	90.2%	
14	(株)小林建設	1030001002925	佐野事務所 検査官控室改	14	随意契約(その他)	2	99.7%	
15	(株)小林建設	1030001002925	山梨事務所 審査上屋3	24	一般競争契約(最低価格)	2	99.9%	
16	(株)大三洋行九州支	2010401016534	久留米事務所他9事務所検	60	一般競争契約(最低価格)	3	99.2%	
17	(株)洞口	9200001025595	岐阜事務所 審査上屋審査	56	一般競争契約(最低価格)	2	78.6%	
18	(株)渋谷組	6390001000847	福島事務所 審査上屋シャツ	43	一般競争契約(最低価格)	1	99.8%	
19	三貴(株)	6120001139266	なにわ事務所5コース床面	25	一般競争契約(最低価格)	2	97.8%	
20	三貴(株)	6120001139266	奈良事務所 検査場5コース	15	一般競争契約(最低価格)	2	100%	
21	アオバ建設工業(株)	9120901033292	兵庫事務所 検査場3コース	17	一般競争契約(最低価格)	3	99.2%	
22	アオバ建設工業(株)	9120901033292	和泉事務所 検査場1コース	16	一般競争契約(最低価格)	2	92.7%	
23	アオバ建設工業(株)	9120901033292	和泉事務所 自動車検査場2	2	随意契約(少額)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	石川事務所審査場新設工事 (地方整備局への委託業務)	156	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社安藤・間 北陸支店	2010401051696	北陸信越検査部石川事務所検査場新営工事(石川) 〔受託〕 地方整備局へ業務を委託し、地方整備局において入札を実施した工事	113	その他	-	-	
2	(株)大建設計名古屋事務所	7021001034053	北陸信越検査部石川事務所検査場新営工事設計業務 地方整備局へ業務を委託し、地方整備局において入札を実施した工事	10	その他	-	-	
3	株式会社柿本商会	6220001001754	北陸信越検査部石川事務所検査場新営工事(石川) 〔受託〕 地方整備局へ業務を委託し、地方整備局において入札を実施した工事	29	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	交通安全環境研究所	1011105001930	既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備の実施	107	補助金等交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	モーション装置付き大型ドライビングシミュレータ用中央制御装置等の整備	54	一般競争契約 (最低価格)	3	49.4%	
2	ビジュアルテクノロジー(株)	7010501029126	車両運動解析装置の調達	16	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	
3	ビジュアルテクノロジー(株)	7010501029126	自動運転車両制御アルゴリズム検証用ソフトウェア	15	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
4	(株)共和電業 東日本営業部	6012401007567	突入防止装置試験設備の改修	15	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	
5	(株)守谷商会	2010001059025	振動試験装置の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	37.2%	
6	カグクロ(株)	5010601037286	定置型ドライビングシミュレータ用運転席ブースの製造等	2	随意契約 (少額)	-	100%	
7	カグクロ(株)	5010601037286	ドライビングシミュレータ制御室環境整備工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	
8	カグクロ(株)	5010601037286	新規DS用ワークステーション設置に伴うエアコンの設置工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	